

対象国の条件: へき地校の複式授業や学校運営の改善を志向する国

研修コース番号: (A) J1804390 / (B) J1804199

案件番号: (A) 1884366 / (B) 1884372

主分野課題: 教育/教育行政

副分野課題: 教育/初等教育

使用言語: (A) 英語 / (B) 西語

案件概要

2015年国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）において、目標4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことは国際社会の共通目標となっているが、多くの開発途上国においては、へき地居住児童への学校教育の提供が解決困難な課題として存在している。日本は戦後、教育の地域間格差の是正を優先政策に掲げ、行政と教員が共同して数々のへき地教育振興施策に取り組んできた。本研修は、日本のへき地教育の取組、特に法/制度整備、就学支援、施設改善、教員確保、学校/授業改善等の経験を学び、それらを活用することで開発途上国のへき地教育問題の解決に貢献することを目的としている。

目標/成果	対象組織/人材
<p>【案件目標】 自国のへき地教育の現状を再認識し、比較分析を通じて、課題解決に向けた改善提案が策定できるようになる。</p> <p>【成果】 (1) 日本および参加国のへき地教育の現状が比較検討される。 (2) 参加国のへき地教育の改善のために、日本のへき地教育の方法や運営管理の適用が検討される。 (3) 参加国のへき地教育の課題に対して、具体的な対策が提案として取りまとめられる。</p>	<p>【対象組織】 教育省及び関連省庁、地方行政機関、国立の教育関係研究機関、教員養成機関</p> <p>【対象人材】 ・へき地教育担当部署の行政官、専門職（技官、特任職員、研究者等） ・へき地教育分野での職務経験3年以上 ・学士号取得者</p>

内容	本邦研修期間
<p>(1) カントリーレポート発表、日本のへき地教育改善政策の概観、参加国のへき地教育の比較分析</p> <p>(2) 以下の内容を含む講義・視察 - 日本のへき地教育の変遷 - 日本のへき地教育の現状（法規、制度、体制、政策、計画、予算、人事等） - へき地学校と地域社会との連携 - 複式学級での学習指導 - へき地における教育の特性に応じた学校・学級管理</p> <p>(3) アクションプランの作成・発表</p>	<p>(A) 2018/8～2018/9 (B) 2018/6/13～2018/7/7</p>
	<p>担当課題部 人間開発部</p>
	<p>所管国内機関 (A) JICA四国 (B) JICA北海道（帯広）</p>
	<p>関係省庁</p>
	<p>実施年度 2017～2019</p>

主要協力機関 (A) 国立大学法人 高知大学 / (B) 国立大学法人 北海道教育大学

特記事項及びホームページ
<http://www.kochi-u.ac.jp/english/index.html>
<http://www.hokkyodai.ac.jp/eng/>